



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日ネット

コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 公哉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中野 功一

TEL 03-3569-3835

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日

平成23年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,465	△0.4	847	8.8	852	8.0	504	9.9
23年3月期第2四半期	3,480	4.4	779	2.1	789	1.3	459	0.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.83	—
23年3月期第2四半期	14.41	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,866		8,533			86.5
23年3月期	9,593		8,253			86.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,533百万円 23年3月期 8,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	7.50			
24年3月期(予想)			—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,070	1.3	1,710	3.2	1,730	3.3	1,010	4.1	31.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	32,485,000 株	23年3月期	32,485,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	601,737 株	23年3月期	601,737 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	31,883,263 株	23年3月期2Q	31,884,456 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
5. 補足情報	7
(1) 販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、引き続きF T T H (光ファイバー) の利用者が増加しております。2011年6月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は2,093万人に達しました。

会員数の状況

当第2四半期末のA S A H I ネットの会員数は、500千人(前年同期比21千人増)となりました。F T T H接続会員数は、前年同期比10.1%増の267千人となり、引き続き順調に増加しています。なお、F T T HとA D S Lを合わせたブロードバンド会員数は332千人となり、ブロードバンド会員比率は66%となりました。

また、当第2四半期(4月～9月)におけるダイヤルアップ・I S D Nを含む全回線の平均退会率は、0.90%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

新商品「A S A H I モバイル W i M A X」販売開始

2011年9月より、業界最安値かつ高いセキュリティ環境を実現したW i M A Xサービス「A S A H I モバイル W i M A X」の販売を開始しました。当サービスは、最大通信速度(下り)が40Mbpsの次世代高速モバイル通信サービスです。固定I Pアドレスの利用も可能なことから、モバイル端末等から社内ネットワークへのアクセス、デジタルサイネージ、監視カメラにおける通信の制御など高いセキュリティ通信環境を実現することができます。

「プロバイダ満足度ランキング2011」で顧客満足度 第一位を受賞

A S A H I ネットは、株式会社カクコムが運営する比較サイト「価格.com」が実施した『プロバイダ満足度ランキング2011』において顧客満足度 第一位を受賞しました。本調査は、光接続の利用者を対象に「回線速度」、「ご利用料金」、「サービス」、「セキュリティ」、「サポート」、「継続意向率」など6つのファクターで満足度を測定したもので、各項目とも高い評価をいただきました。今後もA S A H I ネットでは、サービスの品質を高め、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」は、導入校が増加するとともに教育業界での注目度も高まり、全国の教育機関からの問い合わせも増加しております。当第2四半期には、東京大学など6大学に導入していただきました結果、導入校は71大学に拡大しました。2011年度末までに全国の四年制大学の約15%にあたる100大学への導入を目指しております。

教育機関への導入が順調に進む中、第2四半期からは企業の社員研修で「マナバ」をご利用いただく事例が増加しており、7月には三井物産株式会社及び同グループ会社の幹部候補育成研修プログラムにて「マナバ」を導入いただきました。

また、新入社員研修や内定者研修のプラットフォームとして、「マナバ」を導入いただく企業も増加してきております。

今後も、クラウド事業の販売体制を強化するとともに、セミナー開催や展示会出展などの営業活動を積極的に行ってまいります。

米国 r S m a r t 社との資本業務提携について

当社は、2011年9月、米国を中心に大学向けの教育支援システム、並びに教務システムの提供、サポートを行う r S m a r t 社（アールスマート、本社：米国アリゾナ州、CEO：Chris Coppola）と資本業務提携を結びました。r S m a r t 社には、152百万円（出資比率14.9%）を出資し、業務提携契約を締結すると同時に、当社から役員を1名派遣いたしました。本年4月に設立した米国子会社 Asahi Net International, Inc. が推し進める、クラウド型教育支援システム「マナバ」の米国での事業展開を加速してまいります。

損益の状況

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,465百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は847百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は852百万円（前年同期比8.0%増）となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は504百万円（前年同期比9.9%増）となり、上半期としては過去最高の営業利益を実現致しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ273百万円増加の9,866百万円となりました。主な増加要因は、米国子会社の設立や米国 r S m a r t 社との資本業務提携などにより関係会社株式、投資有価証券がそれぞれ増加したことによります。また、負債合計は前事業年度末に比べ6百万円減少の1,333百万円となりました。純資産は前事業年度末に比べ280百万円増加の8,533百万円となり、この結果、自己資本比率は86.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想については、事業が予定通り推移していることから、平成23年5月12日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,953	1,968,295
売掛金	1,524,271	1,444,328
有価証券	3,700,209	5,100,373
その他	94,794	90,175
貸倒引当金	△3,546	△3,358
流動資産合計	8,596,682	8,599,814
固定資産		
有形固定資産	109,735	160,818
無形固定資産	78,241	70,322
投資その他の資産		
投資有価証券	671,848	852,493
その他	136,547	183,440
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	808,375	1,035,914
固定資産合計	996,352	1,267,055
資産合計	9,593,034	9,866,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,308	275,244
未払金	643,028	626,642
未払法人税等	347,020	347,107
その他	52,173	79,251
流動負債合計	1,339,529	1,328,246
固定負債		
長期前受収益	—	4,907
固定負債合計	—	4,907
負債合計	1,339,529	1,333,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,011,822	7,293,385
自己株式	△169,606	△169,606
株主資本合計	8,253,504	8,535,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,351
評価・換算差額等合計	—	△1,351
純資産合計	8,253,504	8,533,716
負債純資産合計	9,593,034	9,866,869

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,480,046	3,465,556
売上原価	1,905,856	1,815,638
売上総利益	1,574,190	1,649,918
販売費及び一般管理費	794,602	801,934
営業利益	779,587	847,983
営業外収益		
受取利息	9,634	5,791
受取配当金	—	121
その他	72	65
営業外収益合計	9,707	5,977
営業外費用		
為替差損	—	1,349
営業外費用合計	—	1,349
経常利益	789,294	852,611
特別損失		
固定資産除却損	186	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,218	—
店舗閉鎖損失	3,244	—
特別損失合計	14,649	—
税引前四半期純利益	774,645	852,611
法人税等	315,317	347,865
四半期純利益	459,328	504,745

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	774,645	852,611
減価償却費	53,831	40,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,198	△188
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	11,218	—
受取利息及び受取配当金	△9,634	△5,912
固定資産除却損	186	—
店舗閉鎖損失	3,244	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,278	79,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,575	△5,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,056	△83,143
その他	△23,472	37,978
小計	828,618	915,467
利息及び配当金の受取額	9,542	6,296
法人税等の支払額	△343,391	△340,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,769	580,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	△1,400,000	△2,900,000
有価証券の売却による収入	1,000,000	—
有価証券の償還による収入	1,000,000	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△44,882	△35,991
無形固定資産の取得による支出	△15,807	△1,950
投資有価証券の取得による支出	△180,000	△182,925
関係会社株式の取得による支出	—	△50,172
その他	△1,355	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,045	229,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△206,996	△222,746
自己株式の取得による支出	△459	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,456	△222,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,732	587,507
現金及び現金同等物の期首残高	4,373,991	3,381,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,219,259	3,968,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

	前第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
インターネット接続及び関連サービス	3,371,625	3,377,884	100.2
接続サービス	2,837,309	2,837,804	100.0
関連サービス	534,316	540,080	101.1
その他	108,420	87,672	80.9
合計	3,480,046	3,465,556	99.6